

投資環境の見通し

2017年 **1**月号

今月の注目点

「リスク・オン」型の金利上昇

米長期金利は米大統領選後0.7~0.8%上昇

トランプ新政権下での政策変化に対する期待の高まりを受け、米長期金利とドルが上昇している。米10年国債の利回りをみると、選挙直前には1.8%を挟むレンジで推移していたが、米連邦準備制度理事会(FRB)が12月14日に0.25%の利上げを実施した直後一時2.6%を超える水準に上昇、その後も2.5%を上回って推移している。選挙後1カ月半(営業日数では30日強)で0.7~0.8%上昇したことになる。ドルの為替レートも対円で約14%、実効レートでも6%上昇した。

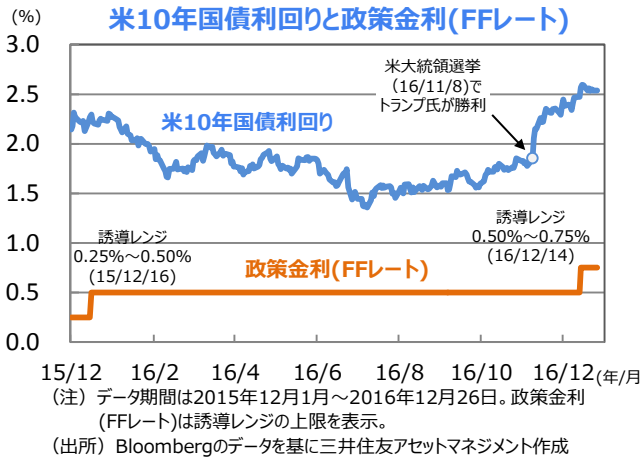
1カ月半程度の期間における長期金利上昇に焦点を当てれば、2013年5月1日の米連邦公開市場委員会(FOMC)においてFRB

(当時はバーナンキ議長)が量的緩和(債券購入額)の縮小(テーパリング)を検討する方針を打ち出した後にほぼ匹敵する。2013年後半以降の米金利上昇は、新興国からの大規模な資金流出とそれに伴う金融市場のボラティリティの上昇(テーパリング・タントラム = 債券購入縮小に伴って市場が引き起こした「痼癩」)につながった。

2013年とは異なる背景

2017年の金融市場の焦点は、今回の米長期金利上昇がどのような性格のものか、ということだろう。

長期金利上昇につながった要因が違ふことは明らかである。2013年はFRBが金融緩和の行き過ぎ(インフレ加速や資産バブル)を防止すべく金融引き締めに向けたことが要因であった。



米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者の経済見通し

項目	開催月	2016年	2017年	2018年
GDP成長率	12月	1.9	2.1	2.0
(%)	9月	1.8	2.0	2.0
失業率	12月	4.7	4.5	4.5
(%)	9月	4.8	4.6	4.5
物価上昇率	12月	1.7	1.8	2.0
(%)	9月	1.7	1.8	2.0
FFレート	12月	0.6	1.4	2.1
(%)	9月	0.6	1.1	1.9

(注) FOMCメンバー予測の中央値。GDPと物価上昇率は第4四半期の前年同期比。物価上昇率はPCE(個人消費支出)コア物価指数の上昇率。
(出所) 米連邦準備制度理事会(FRB)の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

「リスク・オン」型の金利上昇

これに対して今回はトランプ新政権が減税やインフラ支出など財政拡張策によって需要を押し上げるとの見通しが強まっていることが背景である。12月14日のFRBの利上げや2017年に関する見通しの上方修正についても、インフレ懸念というよりも、景気のダウンサイドリスク低下を考慮したものであろう。

相関関係の変化

金融市場で形成されている様々なリスク資産の価格と米長期金利上昇やドル高との関係にも変化がみられる。

米10年国債利回り、期待インフレ率(インフレ連動債市場におけるブレーク・イーブン・インフレ率 = BEI)、及び実質金利(通常債の利回りからBEIを引いたもの)の関係をみると、2013年中央のテーパリング・タントラム時には実質金利が1%以上上昇する一方、インフレ期待は0.3%低下した。これに対し、今回は実質金利の上昇は0.5%強に留まり、インフレ期待が0.2%上昇している。

また、ドルの実効レートと商品の関係も大きく異なる。米大統領選挙までは、ドルが上昇(下落)すると商品市況が下落(上昇)するという関係が鮮明だった。しかし、米大統領選後のドル高局面では、ドル高が進行する中で商品市況は総じて堅調を維持している。通常ドル高は新興国から米国への資金の逆流を意味するため、ドルが

上昇局面になると、新興国が発行するドル建て国債と米財務省証券の利回りの差(スプレッド = 新興国債券の利回りに求められる上乘せ分)が拡大する。今回も、新興国の株式・債券市場から資金流出がみられたが、債券のスプレッド拡大は緩やかである。ここでも相関関係が変化している。

2013年の金利上昇はFRBが引き締め措置に動き始めたことにより低インフレをより長期化させる性格のものであった。対して今回は、景気循環が上向き、商品の需給が回復しつつある中で、財政面から景気刺激することによって緩やかなインフレ局面への転換を促す可能性を織り込む、「リスク・オン」型といえるだろう。

カギを握る米国のインフレ圧力

こうしたパターンが続くかどうか。それはFRBによる利上げのペースにかかっている。金融市場では2017年の利上げ回数が3回ないしそれ以上になるとの見方もある。しかし、弊社では米国のフィリップス曲線のフラット化(失業率が下がっても賃金上昇率が鈍い現象)とドル高のインフレ抑制効果を考えると、米国のインフレ率の加速は緩やかなものに止まり、FRBの利上げも2回程度に止まると考えている。一時的な揺らぎは覚悟しておく必要はあるが、今回の米長期金利上昇局面はリスク・オンの性格が続くだろう。

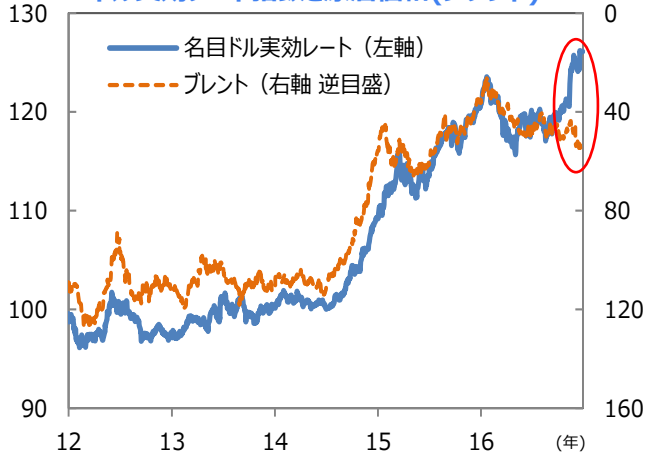
(吉川チーフマクロストラテジスト)

▲ (%) 米10年国債利回り、米BEI10年、実質金利の推移



(注1) データ期間は1998年8月～2016年12月。
 (注2) BEIはブレーク・イーブン・インフレ率。市場が予測する将来の物価上昇率を示す。実質金利は10年国債利回り - 米BEI10年で計算。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(円) (ドル/バレル) ドル実効レート指数と原油価格(ブレント)



(注) データ期間は2012年1月1日～2016年12月14日。原油価格は逆目盛のため、グラフの上昇(下降)は原油安(高)を示す。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2017～2018年は回復局面

経済協力開発機構(OECD)が作成する主要国の景気先行指数は2016年後半に入り上昇に転じ、世界経済が循環的に回復局面に入ってきたことを示している。在庫調整の一巡や新興国経済の底入れが背景にあるものと推測される。短期循環を背景とする経済のモメンタムは2017年前半には一巡するだろうが、日本や中国の財政拡張が景気をサポートする中、2017年後半から2018年にかけてはトランプ新政権の下での米国の財政が拡張し始めると予想される。

こうした環境下、世界経済成長率は2016年の2.8%に対し、2017年3.2%、2018年3.3%と、緩やかながらも加速すると予想している。

主要国の財政刺激を背景とする世界経済の回復傾向に加え、商品市況の下げ止りを考慮すると、デフレ圧力は後退しており、緩やかにインフレ率(ないしインフレ期待)が加速する局面に入ったと判断される。

なお流動性は潤沢

こうした比較的楽観的(ビナイン)な予測にとって、最大のリスクはFRBの利上げが大幅になることである。しかし、ドル高の効果から米国のインフレ率の加速は緩やかなものに止まり、FRBの利上げは年2回と予想している。日銀やECBは量的緩和を継続すると予想されるため、グローバルにはなお流動性は潤沢な状態が続くと予想される。先進国の金利上昇により新興国に対する資金流入はファンダメンタルズによって差が出てくるとみられる。

2017年初の注目イベント

イタリアの憲法改正に関する国民投票が通過し、焦点はトランプ新大統領就任(1月20日)を受けた「トランポノミクス」の具体的内容に移ってくる。2月に発表されるとみられる予算教書の内容を含めて財政政策の内容や、ドル高傾向に対する、米国側の反応の有無・内容などが注目されよう。米国以外では外貨準備高の減少傾向に対する中国当局の対応、中国の短期金利の動きに注意したい。

先進国/新興国・地域別にみた成長率見通し

(12月15日時点予測、前年比、%)

年	2015 (実績)	2016 (予想)	2017 (予想)	2018 (予想)
世界	3.2	2.8	3.2	3.3
先進国	2.1 (0.9)	1.6 (0.7)	1.8 (0.8)	1.9 (0.8)
新興国	4.0 (2.3)	3.7 (2.1)	4.2 (2.4)	4.4 (2.5)
CIS(独立国家共同体)	▲ 2.8	▲ 0.4	0.8	1.1
新興アジア	6.6	6.6	6.7	6.7
新興欧州	3.6	1.8	2.1	2.3
ラテンアメリカ等	▲ 0.0	▲ 0.8	1.3	1.6
中東/北アフリカ等	2.3	1.7	1.8	2.0
サハラ以南アフリカ	3.4	0.0	1.2	1.7

(注) データ期間は2015年～2018。2016年以降は三井住友アセットマネジメント予想。()内の数字は世界成長率に対する寄与度。地域分類はIMFによる。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の重要スケジュール

2017年	国	イベント
1月	日本	通常国会召集
	米国	20日 トランプ大統領就任
3月	日本	5日 自民党大会
3月まで	オランダ	総選挙
3月末まで	英国	リスボン条約50条に基づくEU離脱通知(最高裁上訴中)
4月末～5月初旬	フランス	大統領選挙
5月	日本	27日 衆院選挙区画定審議会の勧告期限
6月	フランス	下院選挙
夏	日本	東京都議会選挙
8月～10月の間	ドイツ	総選挙

(注) 日程などは2016年12月26日現在の各種報道による。

(出所) 各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

米国：加速感・過熱感無き回復

在庫調整一巡をうけて回復傾向。トランプ政権の財政刺激の効果が2017年後半から出てくるため、2017、2018年共に2.3%の成長を予想する。消費など最終需要は底堅いが、やや軟調だった11月の小売り統計に示されるように加速感・過熱感もない。今後、トランプ新政権の減税策等が消費者や企業の心理に与える影響に注目している。

賃金上昇が緩やかなことやドル高からインフレ率の加速は小幅だろう。

中国：景気は堅調。資本流出に注意

11月の固定投資(単月)は前年比8.8%増、輸入も同13.0%増と堅調で生産者物価も前年比3.3%上昇と3カ月連続プラスとなった。過剰能力を削減しつつ、財政刺激を行う総需要管理が機能。安定重視政策の下、2017、2018年共に6.5%成長を見込む。人民元は対通貨バスケットでは安定しているが、緩やかな資本逃避により対ドルで下落しており、当局の対応が注目される。

ユーロ圏：政局と政策

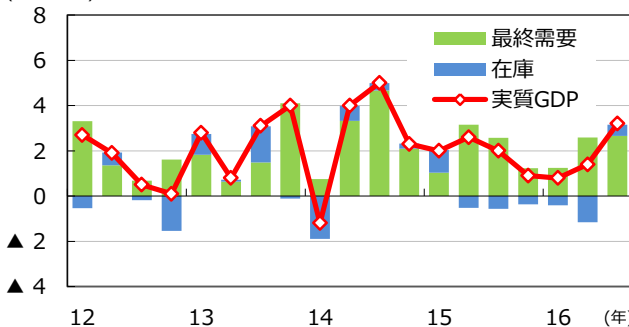
アジア向け輸出の回復と政府支出増が景気持ち直しの背景。政局不安が企業投資に与える影響に要注意だがユーロ圏の2017、2018年の成長見通しはそれぞれ1.5%、1.6%としている。

インフレはエネルギー・食品の変動を除くと低位安定が続こう。ECBは12月の理事会で2017年中の量的緩和継続を決定した。2018年にかけてテーパリングの時期を模索しようが、域内政局・金融に不安が残るうちは慎重な対応が必要だろう。

日本：回復傾向だが低インフレは継続

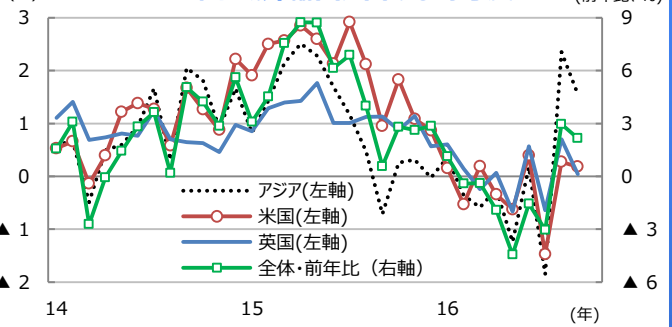
米・アジアの回復を受けた輸出持ち直し、非製造業中心の緩やかな設備投資増、公共投資を背景に2017(暦)年1.1%、2018年0.9%の成長を見込む。最近の円安や原油価格の反発を考慮すると、コア消費者物価の上昇率は2017年後半には前年比0.7~0.8%上昇に改善しよう。しかし、なお2%を大きく下回っているため、日銀の金融政策については現状維持が続く公算が大きいと考えられる。

(前年比、%) **米国 実質GDPの推移 在庫調整一巡**



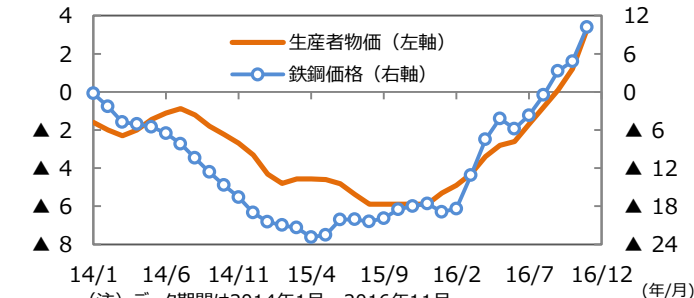
(注) データ期間は2012年1月-3月期~2016年7-9月期。年率。最終需要はGDP-在庫で算出。
(出所) 米商務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(%) **ユーロ圏 域外輸出に占める寄与度** (前年比、%)



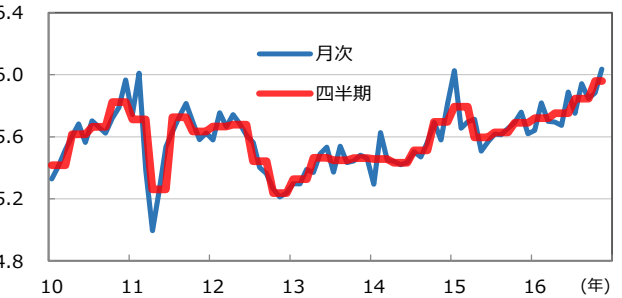
(注) データ期間は2014年1月~2016年9月。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(前年同月比、%) **中国 企業段階で価格が下げ止まり** (前年同月比、%) (兆円)



(注) データ期間は2014年1月~2016年11月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

日本 実質輸出が持ち直し傾向に



(注) データ期間は2010年1月~2016年11月。当社において季節調整を行った。
(出所) 財務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<株式市場>

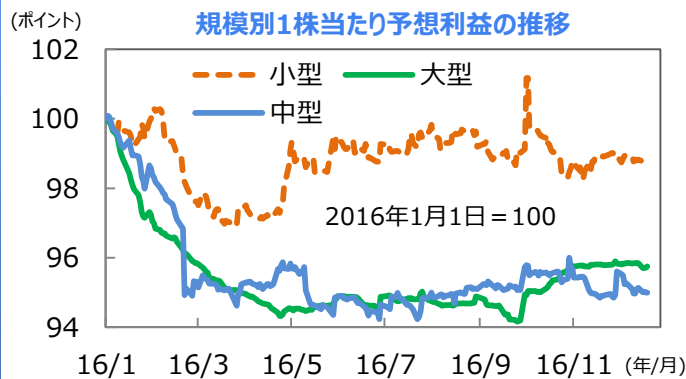
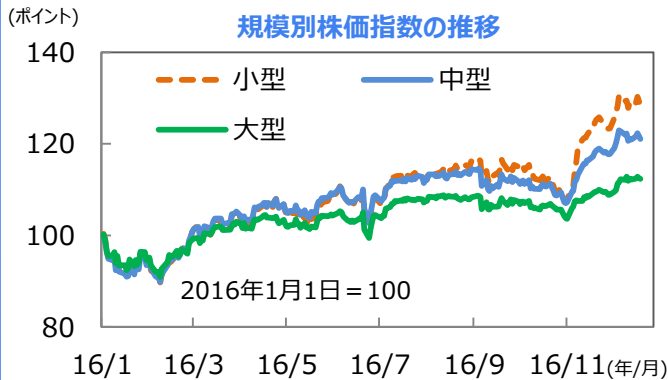
企業業績は増益転換。2017年から2018年に向け増益率の上方修正も。業績の伸びに沿った動きを見込む

- ・企業業績は増益に転換してきた。市場は2017年の展望、2018年の予想に注目しており、マクロ的な視界は良好と言えよう。
- ・こうした中、金利上昇とドル高が進んでおり、企業のセンチメントにはネガティブに作用しよう。当面は、政策面での不透明感が残ると思われ、さらなるPERの拡大を伴う株価上昇には時間がかかると思われる。
- ・ただ、ロイター・トムソン(12月23日)によれば、S&P500種の予想増益率は16年が前年比+0.9%、続く17年は同+12.5%と2桁増益となる見込みで、業績の伸びが期待できる。株価は業績の伸びに沿った動きになると考えられる。

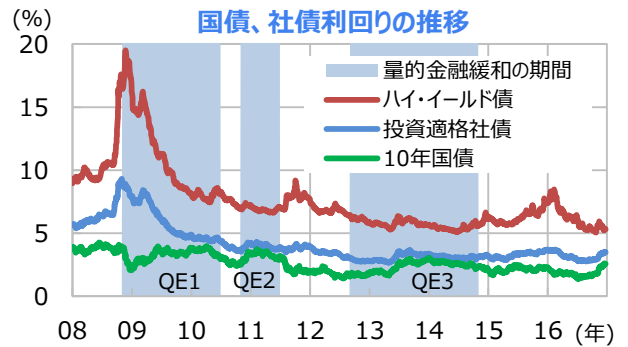
<債券市場>

2017年1-3月にかけて金利上昇圧力がかかる展開

- ・国債：景気は底堅く推移し、新大統領の政策への期待から金利は上昇傾向で推移。但し、政策の具体像が見えてくるにつれて期待はやや緩和し、金利はレンジ内での推移となる見通し。
- ・投資適格社債：金利上昇圧力がかかりやすいが、インフレ率が大きく上昇しない限り、長期金利の上昇余地は限られよう。金利が落ち着けば、安定したインカム収入が得られる資産として資金流入が継続する見通し。
- ・ハイ・イールド債：業績は増益基調に転じ、景気も上向きなことから改善トレンドが続く。2016年12月23日現在、金利水準は5.5%程度あり、相対的な魅力度から資金流入は続く見通し。



(注1) データ期間は2016年1月1日～2016年12月23日。予想はBloomberg。
(注2) 小型：S&P600 SMALL CAP Index、中型：S&P400 MID CAP Index、大型：S&P500。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注1) データ期間は2008年1月2日～2016年12月23日。
(注2) ハイ・イールド債：US High Yield BB-B Index、投資適格社債：US Corp Master Index。
(出所) BofAML、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

トランプ次期米大統領の政策スケジュール等

2017年1月	3日 議会開始（第115議会） 6日 上下院合同会議で大統領選出 20日 第45代大統領就任式 31日-2月1日 FOMC
2月	下旬 施政方針演説 下旬 大統領予算教書
3月	14-15日 FOMC 15日 債務上限引き上げ期限
4月	15日 予算決議案の提出期限 28日 暫定予算期限、予算決議案の審議目途 29日 トランプ大統領就任100日目 月内 財務省半期為替報告
5月	2-3日 FOMC

(注) 2016年12月26日現在。
(出所) 各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

<株式市場>

企業収益に底入れ感。短期的には堅調な展開が想定されるが、安定感に欠けよう

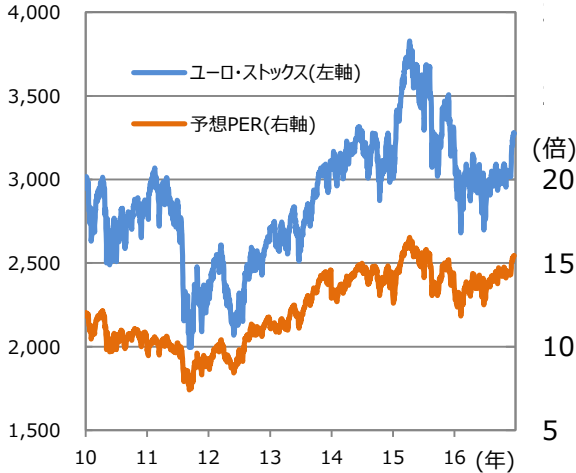
- ・企業収益は主要なセクターで底打ちへ向かっており、今後は回復の持続力が注目される。米中の景気回復が持続すれば、底堅い動きが続こう。米国に比べて出遅れ感があり、短期的には堅調な展開が想定される。
- ・金融緩和継続もサポート材料だが、政局・金融システムがリスクであり、安定感に欠けよう。

<債券市場>

2017年1-3月にかけて金利上昇圧力がかかる展開

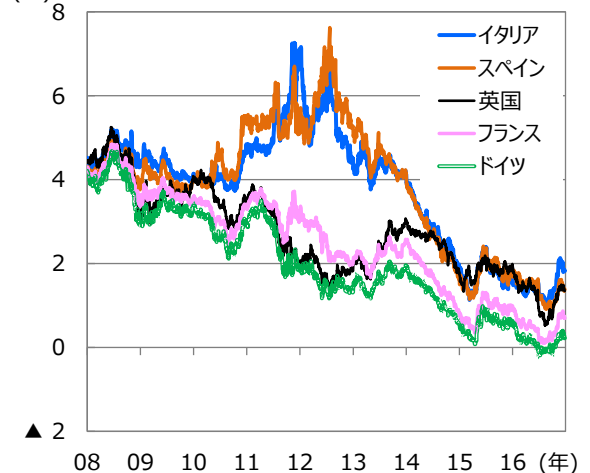
- ・景気は景況感の改善等底堅い推移が続こう。インフレ率について抑制された環境の中、市場のインフレ期待は上昇傾向が続こう。
- ・ECBは資産購入額の減額と買い入れ期間延長を決定。インフレの緩やかな上昇と、2018年以降の資産購入額の削減見込みを受け、長期金利には徐々に上昇圧力がかかろう。

(ポイント) ユーロ・ストックと予想PERの推移



(注1) データ期間は2010年1月4日～2016年12月23日。
 (注2) 予想PERはBloomberg予想。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(%) 欧州主要国の10年国債利回りの推移



(注) データ期間は2008年1月2日～2016年12月23日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2017年以降の欧州の主な政治イベント

年	月	日	国	イベント
2017	2		ドイツ	大統領選挙(ガウク現大統領の後任を保守から出せるか)
	3	15まで	オランダ	総選挙(反EUの自由党がどこまで勢力を伸ばすか)
	3		英国	EUに離脱通知(3月までに)。最高裁の判決によっては遅れる可能性も
	4	13	フランス	大統領選挙(第1回)。2回目は5月7日
	5		ドイツ	ノルライン・ヴェストファーレン州議会選挙(連邦議会選挙の前哨戦とされる)
	6		フランス	議会選挙
	9		ドイツ	連邦議会選挙
2018	5		イタリア	議会選挙
2019	3		英国	EU離脱(英国が17年3月に離脱通知した場合、延長承認がない限り2年で離脱となる)

(注) 2016年12月26日現在。
 (出所) 各種報道などを基に三井住友アセットマネジメント作成

<株式市場>

円安進行が業績面での追い風となり、年間を通じて堅調な展開に

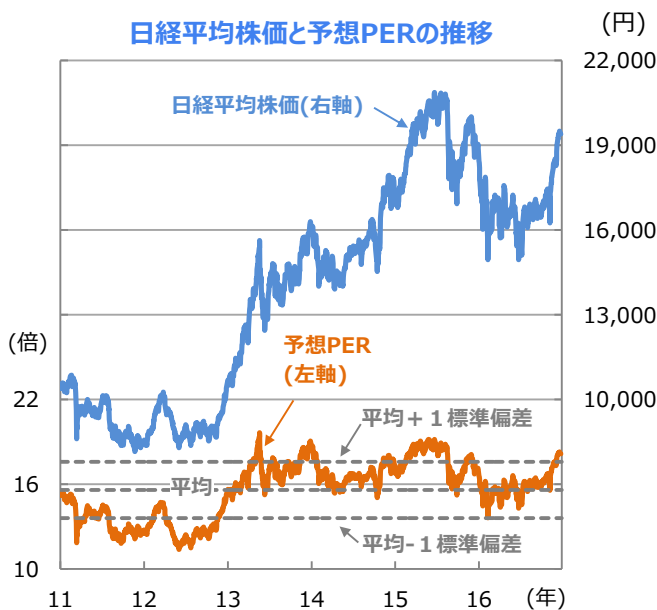
- ・トランプ新政権の減税を中心とした財政刺激による景気の上振れ期待が高まっている。年明け以降はトランプ次期米大統領就任を前に、過熱感から戻り一服を想定。ただ、円安の進行による企業業績の上振れ期待が追い風となり、年間を通じて堅調な展開が期待される。
- ・当社は、2016年度の企業業績見通しを+1.8% (前回▲1.6%)の経常増益に上方修正した。想定為替レート的前提を通期平均1ドル100円から1ドル110円へ見直したことが主因だが、2017年度も+13.2%経常増益と過去最高益を更新すると予想する。

<債券市場>

長短金利操作付きQQE継続を想定。ただし、日銀の操作目標は0.1%程度と小幅に引き上げられると予想

- ・CPIコアが緩やかながらも上昇に転じよう。日銀は少なくとも2017年度中は現行の金融政策を維持する見通し。景気が改善傾向にあるため、長短金利の目標を据え置いてイールドカーブを維持するだけでも、金融環境は緩和的となる。
- ・CPIコアはプラス圏を回復する見込みだが、安定的な2%インフレ達成は見通せず、長短金利操作付きQQEの枠組みは継続。ただし、CPIコアがプラス圏を回復すれば、日銀は操作目標(長期金利)を小幅に上方修正する機会をうかがう見込み。

日経平均株価と予想PERの推移



(注1) データ期間は2011年1月4日～2016年12月22日。
 (注2) 予想PERはBloomberg予想。PERの平均値の計算期間は2011年1月4日～2016年11月30日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

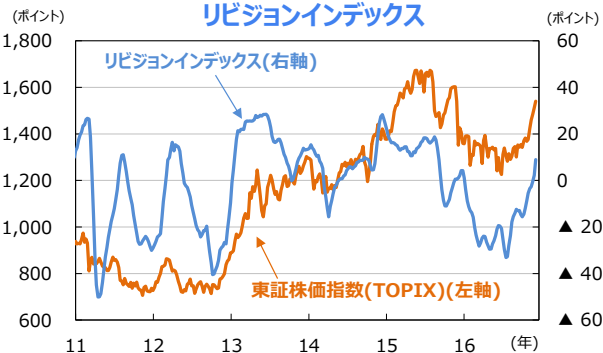
企業業績見通し

【SMAM コアサーチ・エコバスの業績見通し(金融除く)】 (前年度比)

	決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
総合計(金融除く)	2014	3.9%	3.1%	4.5%	5.4%
【221銘柄】	2015	0.1%	9.1%	2.5%	▲3.2%
	2016	▲3.2%	▲1.5%	1.8%	12.8%
	2017	3.8%	11.6%	13.2%	13.0%
製造業	2014	3.7%	3.4%	4.1%	7.3%
【137銘柄】	2015	0.1%	4.3%	0.2%	▲1.8%
	2016	▲5.0%	▲4.0%	▲2.6%	3.6%
	2017	4.2%	13.9%	16.2%	17.4%
非製造業(金融除く)	2014	4.2%	2.5%	5.2%	2.3%
【84銘柄】	2015	0.1%	17.7%	6.5%	▲5.7%
	2016	0.1%	2.4%	9.2%	30.1%
	2017	3.1%	8.1%	8.8%	6.4%

(注) データ期間は2014年度～2017年度。2016年度以降は三井住友アセットマネジメント予想。
 (出所) 三井住友アセットマネジメント作成

リビジョンインデックス



(注1) データ期間は2011年1月6日～2016年12月22日(週次ベース)。リビジョンインデックスは2016年12月15日まで、4週間移動平均。
 (注2) リビジョンインデックス：(増益企業数-減益企業数)÷企業数。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<円/米ドルレート>

・トランプ新政権による経済対策への期待や日米金利差の拡大がドル高要因に。2017年1-3月にかけてレンジを切り上げる(ドル高・円安)見通し。日本の経常黒字の継続が抑制要因となろう。

<円/ユーロレート>

・日欧共にマイナス金利政策や量的緩和政策による金融緩和政策を継続しており、材料は拮抗。

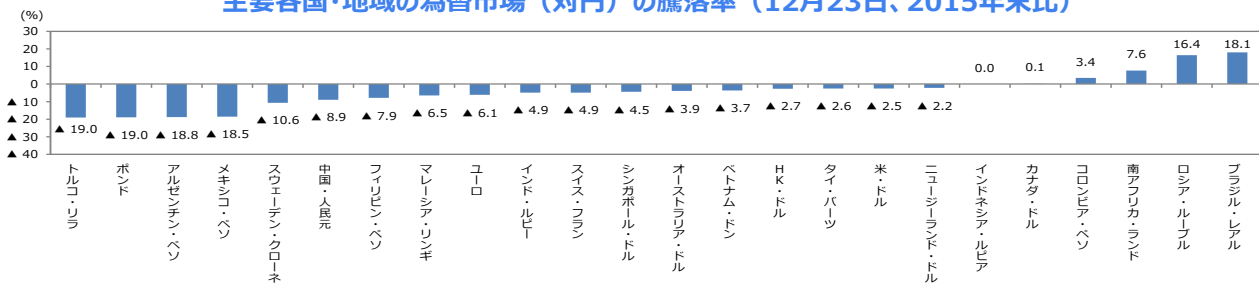
<円/ポンドレート>

・英国は2017年3月までにEUに離脱通知を行うこととなっており、引き続きEU離脱選択に伴う不透明感が続く。ポンドは下落圧力を受けやすく、落ち着きどころを探る展開となろう。

<円/豪ドルレート>

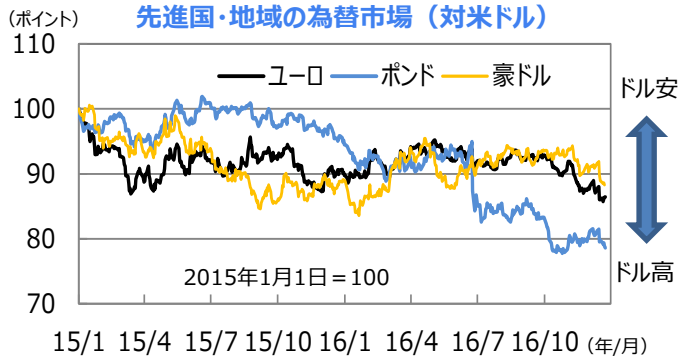
・豪ドルは、2016年半ばあたりから、資源価格の持ち直しを背景に、上昇基調に転換した。今後も、①豪州経済の堅調な見通し、②資源価格の持ち直し、③日豪の金融政策の方向性の違い(日銀は緩和スタンス維持、RBAは中立スタンス)、を反映して、豪ドルの対円レートは底堅く(豪ドル高・円安)推移する見通し。

主要各国・地域の為替市場 (対円) の騰落率 (12月23日、2015年末比)

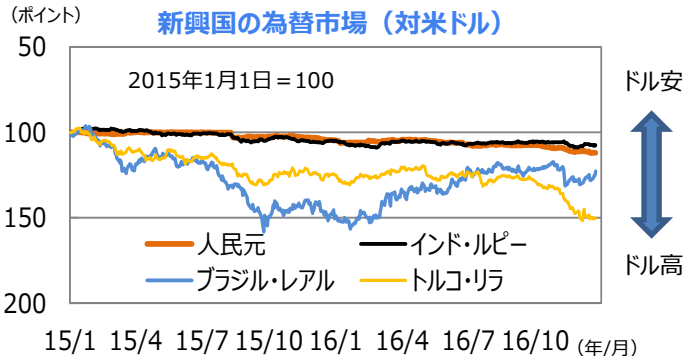


<為替市場 対ドル及び対円比較>

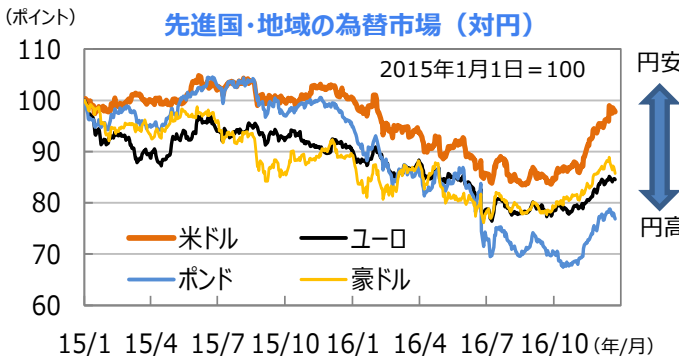
先進国・地域の為替市場 (対米ドル)



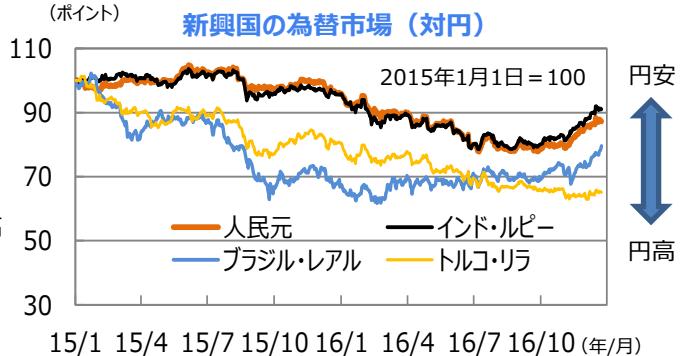
新興国の為替市場 (対米ドル)



先進国・地域の為替市場 (対円)



新興国の為替市場 (対円)



(注) データ期間は2015年1月1日～2016年12月23日。(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2016年10月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は、不特定多数のお客さまへの配布を目的としたものではなく、配布された特定のお客さまのご使用のみを目的としております。したがって、当資料がお客さま以外に流出することがないように十分ご注意ください。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第399号
一般社団法人投資信託協会会員、
一般社団法人日本投資顧問業協会会員、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

作成基準日：2016年12月26日